



外務省 ODA 広報キャラクター ODAマン

最近、いろいろなどころで見たり、聞いたりする持続可能な開発目標 (SDGs)。その目指すところや日本の取り組みを解説します。

今月のテーマ

持続可能な開発目標 (SDGs) 誰一人取り残さない 世界の実現

答えてくれた人



外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 経済協力専門員

吉橋 明日香 (よしはし あすか) さん コロンビア大学建築大学院修士課程を修了後、UNESCOニューデリー事務所にてインド国内の貧困削減と文化遺産保全事業に従事。2014年より現職。教育・ジェンダー分野における開発協力とSDGsの広報を担当。



パキスタンにおけるノンフォーマル教育の様子 (写真提供: JICA)。

福岡県北九州市の魚町商店街 (写真提供: 魚町商店街振興組合)。



© UNICEF Turkey/2019 シリア難民の子どもたちのための移動式「子どもにやさしい空間」の前に集まる子どもたち。



© UNICEF South Sudan/2018/Kealey 南スーダン文民保護区内での「子どもにやさしい空間」で友だちとダンスする少女。

Q2 日本はどんな取り組みをしているの? A2 国際的な協力と国内の課題解決、その両方に取り組んでいます。

2016年、安倍晋三総理大臣をトップに全閣僚が参加するSDGs推進本部が設置され、SDGs達成に向けた国際協力と国内の課題解決、その両方の指針が策定されました。

国際協力では、「人間の安全保障」の考え方を大切にし、弱い立場にある女性、子ども、障害者、難民、国内避難民といった人たちに最初に届く支援を長年続けてきました。SDGs達成に向けた協力でもそこは変わりません。

たとえば、パキスタンでのノンフォーマル教育の充実。学校に行けない(行けなかった)子どもが読み書き計算の学習ができる場、若い女性が保健や栄養、家計管理について学ぶ場を地域の中に作っています。身近に学ぶ場があることが重要であり、そこで知識や自信をつける子どもたちや女性の姿を見ることで、周囲の大人たちの教育への考え方も変わってきます。

日本政府が直接支援できない紛争地域などでは、国際機関と協力しています。難民キャンプであっても子どもたちが楽しく遊ぶ権利を奪ってはいけないという考え方に基づき、

子どもが遊べる「子どもにやさしい空間」を作るUNICEF(国連児童基金)との協力はその一例です。

国内でもSDGs推進本部の実施指針に沿い、各省庁によるさまざまな取り組みが行われています。外務省ではSDGs達成に取り組む企業や団体を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を17年から行っています。19年の第3回ジャパンSDGsアワードで総理大臣賞を受賞したのは、北九州市の魚町商店街。ホームレスの自立支援、障害者の生活支援、飲食店と協力したフードロスの解消など、目の前にある課題に取り組む地元で密着した活動が評価されました。アワードには企業やNGO・NPO、地方自治体、病院、学校など多様な企業や団体からの応募があり、SDGsは意義があり誰もが取り組むことができる目標だとあらためて実感しました。

*1 生存、生活、尊厳を脅かすさまざまな脅威から人々を守り、一人ひとりが自立し、豊かな可能性を実現できる社会づくりを促す考え方。

*2 教育を受ける機会を持ってない、または持てなかった人々へ、地域コミュニティの既存の施設や教員を活用し、基礎的な学習機会を提供する教育活動。

Q3 個人でできることはありますか? A3 身近な課題に目を向けること。小さな1歩が10人、100人の1歩につながります。

SDGsは世界を変えるための壮大な目標だと思われがちですが、日常生活の中でできる行動もたくさんあります。SDGs広報のイベントでよく言うことですが、「実現のためには一人の100歩よりも、100人が1歩を踏み出すこと」が重要です。

たとえば、プラスチックの使用を減らすためにマイボトル、マイバッグを持ち歩くことは多くの人が取り組んでいます。買い物とき、環境に負荷を与えていない水産物「サステナブル・シーフード」や遠い国の児童労働につながらないコーヒーやチョコレート、コットン製品を選ぶこともSDGs達成のための取り組みです。消費者がそういう価値を持つ商品

を求めれば、企業はニーズに合った商品を作るようになるからです。一人ひとりが考え、行動し、それらを家族や友人とシェアすれば、小さな1歩が10人、100人の1歩につながるといえます。

2019年のSDGサミットで国連事務総長は、「取り組みは進展したが達成状況に偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠い。今取り組みを拡大・加速しなければならず、2030年までSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」と強く訴えました。日本政府も、SDGsを普及啓発するだけの時代は終わり、これからは一人ひとりが目標達成に向けた具体的な行動を加速していく



これからは行動する時代だよ

©DLE

時期に移行したと考えています。4月からは新学習指導要領の下、SDGsを扱う学校教育が本格的に始まります。SDGsについて考え、できることを学校や家庭で話す機会が広がり、行動の加速化が期待されます。



SDGサミット(2019年9月、国連本部)において演説する安倍総理大臣(写真提供: 内閣広報室)。

Q1 なぜ日本もSDGs達成に力を入れているの? A1 持続可能でよりよい地球全体の未来をつくるための目標だからです。

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、持続可能な開発目標のこと。2015年9月、国連の加盟国(193か国)が全会一致で採択しました。SDGsでは、2030年までに持続可能でよりよい社会を実現するための17のゴールと169のターゲットを設定。これは、経済・社会・環境の課題を同時に解決しながら、持続可能な未来をつくるための羅針盤のようなものです。

SDGsのいちばんの特徴は、先進国も含めたすべての国が目指す目標だということです。今は地球規模で人や物、資本が移動し、気候変動の影響による自然災害、感染症、難民、テロといった課題が国境を越え、連鎖的に起きています。こうした複合的な課題の



解決には、国や分野を超えた包括的な対応が必要です。

そのときのキーワードが「誰一人取り残さない」。SDGsは国や地域、年齢、性別、障害の有無、人種などにかかわらず誰にも関係することであり、SDGs達成のためには、先進国を含めたすべての国、企業、地方自治体、市民社会、そして一人ひとりが行動しなければなりません。